

年度経営計画の評価

< 令和4年度 >

令和5年6月

島根県信用保証協会

SHIMANE CREDIT GUARANTEE CORPORATIONS

1. 令和4年度計画の自己評価

1. 業務環境

(1) 地域経済及び中小企業の動向

我が国の経済は、ウイズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気は緩やかに持ち直している。その一方で、世界的なエネルギー・食糧価格の高騰や欧米各国の金融引締め等による世界的な景気後退懸念など、我が国の経済を取り巻く環境は厳しさを増している。

県内の景気動向については、新型コロナウイルス感染症の影響長期化、不透明な国際情勢や物価上昇などにより、投資活動や生産活動に停滞感が見られる面があるものの、総じて持ち直しの動きが見られる。

(2) 中小企業向け融資の動向

日本銀行松江支店発表(令和5年5月)の「山陰の金融経済動向」によると、山陰の金融機関の貸出金残高については、前年を上回って推移している。

当協会の保証承諾は207億円(対前年度比90.7%)と減少し、保証債務残高は2,164億3百万円(対前年度比94.7%)と減少した。

(3) 島根県内中小企業の資金繰り状況

日本銀行松江支店発表の「企業短期経済観測調査」によると、山陰では資金繰りが「楽である」と答えた企業から「苦しい」と答えた企業の割合は前年度末と比較して横ばい圏内で推移している。

年度を通じては、民間信用調査機関の調査によると、負債総額10百万円以上の企業倒産の件数は33件、金額は51億23百万円(前年度比件数126.9%、金額75.4%)と、件数は前年度から増加したものの、金額は前年度から減少した。

1. 令和4年度計画の自己評価

(4) 島根県内中小企業の設備投資動向

財務省松江財務事務所発表(令和5年4月)の「島根県の経済情勢」によると、令和4年度は前年度を上回る見込みにある。

また、当協会の資金使途別保証承諾状況を見ると設備資金は14億24百万円(対前年度比129%)と増加した。

(5) 島根県内の雇用情勢

県内の有効求人倍率は、令和4年度において毎月全国を上回り推移した。また対前年度比も毎月上回って推移し、年度平均の有効求人倍率は1.71倍(前年度は1.55倍)であった。

1. 令和4年度計画の自己評価

2. 重点課題

【 保証部門 】

保証承諾 2,254件、207億円（前年度比：件数86.1%、金額90.7%）

①新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた金融支援

令和2年度に「新型コロナウイルス感染症対応資金」・「新型コロナウイルス感染症対応資金（県単独制度）」（以下、「コロナ資金」という）にて十分な保証対応を実施したこともあり、全体の保証承諾（件数2,254件、金額207億円）は、低調であった昨年度を更に下回った（前年同期比：件数86.1%、金額90.7%）。そうした中でも令和3年12月に改正した小口保証制度【かなえ】の当座貸越は保証承諾件数448件と全制度の中で最も保証承諾件数が多く、小規模先・創業先の資金繰り支援に繋がった。

また、昨年度に引き続き島根県による保証料補給対象条件変更を積極的に推進することで資金繰りの安定化に繋がった{令和5年3月末のコロナ資金に係る条件変更実績：件数593件（前年同期比111.5%）、金額104億円（前年同期比136.8%）}。

このほか、お客様支援や関係機関との連携に向けた時間を確保するため、令和4年4月から保証関連業務の事務集中化、令和4年10月から信用保証書のインターネット配信を開始することで業務の効率化と迅速化を図った。

②金融機関・関係機関との連携促進

金融機関・関係機関と保証申込に関する相談・協議や勉強会等を通じて連携促進に努めた（現課と金融機関等の勉強会：20回、本部や役員による金融機関等との協議：17回）。

商工団体とは、商工団体を窓口とする小口保証制度【かなえ】の活用をはじめ、内部研修で双方の職員が講師を務める等、積極的に連携を図った。

島根県とは、コロナ資金の本格的な返済開始に備え、借換制度の創設について情報交換を行う等、お客様の利便性向上に向け連携体制の構築に努めた。

1. 令和4年度計画の自己評価

2. 重点課題

【 保証部門 】

③地域課題の解決に向けた支援

令和5年1月に借入時の保証料負担ゼロの創業者向け制度『市町村提携創業保証「創」』を創設。松江市で先行して取扱いが開始となり、目標数値を大きく上回る利用があった(令和5年3月末時点:目標件数10件、実績件数29件)。

令和4年4月に島根県事業承継・引継ぎ支援センターと覚書を締結し、同センターとの連携強化を図り、事業承継に係る意識啓発や事業承継に課題を抱える23企業から「事業承継診断シート」を取得し同センターへ紹介するなど連携支援を行った。

1. 令和4年度計画の自己評価

【 期中管理・経営支援部門 】

①ウイズコロナ・アフターコロナの影響を踏まえた経営支援の実施

新型コロナウイルス感染症や原材料・エネルギー価格高騰等の影響を踏まえ、協会全体で1,000企業、1,685回の企業面談を実施し、特に経営状況が厳しく支援が必要と思われる先に対しては、金融機関と連携して企業面談を行った(連携面談737企業、912回)。また、企業面談を通じて468企業に対して631件(金融支援219件、経営支援412件)の支援を行った。

金融機関の支援が行き届いていないなど協会の支援が必要なお客様に対しては、重点支援50企業(1年間継続して課題解決を支援)・伴走支援15企業(3年間継続して計画策定から課題解決を総合的に支援)を実施し、昨年度に引き続いて更に踏み込んだ支援を実施した。

このほか、新型コロナウイルス感染症等の影響によりビジネスモデルの再構築等が必要な企業への支援充実を図るために、協会独自の経営支援ツールである専門家派遣事業「結」について、計画策定支援コースを拡充(最大派遣時間を100時間に拡大する1年限定の運用)した。

②経営支援人材のスキルアップ

若手職員向けの研修を計3回(10/14、11/11、1/13)、チーム・エスポワール職員向け研修を1回(2/3)実施した他、令和4年度の経営支援事例(伴走支援先15企業)の発表会開催及びグループウェアへの掲載により、経営支援ノウハウの共有、経営支援人材のスキルアップを図った。

③地方創生への貢献

島根県が主催する「しまね起業家スクール」や市町村主催の各種セミナーへの講師参加を行い、地域の起業マインドの醸成を図るとともに、ふるさと島根定住財団が主催する移住イベントでの創業に係る相談対応を行った。

1. 令和4年度計画の自己評価

【 回収部門 】

分割弁済契約締結33件 一部弁済による連帯保証債務免除63人 一括弁済による損害金減免完済48件

①適切かつ柔軟な求償権解決の促進

コロナ禍の影響を含めたお客様の実情を把握し、適切な手順や根拠に基づく柔軟な求償権の解決を促進するため、延べ819企業、927人のお客様との面談を実施し、コロナ禍が長期化し終息が見えない中で、お客様の負担を軽減し求償権解決を促進した。

事業を継続しているお客様の経営改善計画策定支援に取り組み、うち1企業に対して保証・経営支援部門と連携して求償権消滅保証を実施し、金融取引の正常化を図った。

②効率的な管理体制の構築

優先的に着手すべき案件の見極めを行い、優先度の高い案件から重点的に求償権解決に取り組んだ結果、効率的に解決へ繋がった。

③お客様との対話に一層注力するための環境整備

求償権解決や事業継続支援において、お客様との対話により注力できるように、管理事務処理要領及び管理事務処理マニュアル、代位弁済事務処理マニュアル等の改訂を実施し、管理業務や事務処理の円滑化・効率化を図った。

1. 令和4年度計画の自己評価

【 その他間接部門 】

①お客様支援のための業務効率化の推進

令和4年度から保証関係事務(保証申込受付、信用保証書発行)の本部集中処理を開始するとともに、令和5年度からの管理業務の一部(回収金登録)について本部集中処理を実施することを決定した。

また、統計分析ツールを稼働させ、基幹システムのデータを基にお客様支援に繋がる情報を作成し活用する環境を整備した。

このほか、信用保証書の金融機関へのインターネット配信を導入(当協会全体の約95%を網羅)し、金融機関と協会内部の事務省力化を図るとともに、全国信用保証協会連合会が主導で進めている保証申込業務の電子化対応について、共通プラットフォームの総合テストを行い、令和5年度中の実施に向けて準備を進めた。

②働き方改革の促進

職員が育児をしやすい職場作りを推進するため、育児・介護休業法の改正に対応するとともに、育児相談窓口の相談員として初めて男性職員に委嘱を行った。

また、職員が心身ともに安心して業務に取り組むことができるよう、産業医との連携を図りながら、セルフケアに重点を置いたメンタルヘルスケア研修を実施した。

③人材育成の充実

人事考課制度について、制度の効果的な運用を促進するため、職員向けの内部研修を行った。

当協会では、従来から中小企業診断士の養成に注力しているが、新たに2名が資格を取得した(計25名)。さらに2名が令和5年度に資格取得予定である。

また、嘱託員向けに業務における基本的な知識の習得を図るための内部研修を実施した。

1. 令和4年度計画の自己評価

【 その他間接部門 】

④広報活動の見直し

お客様にとって商工団体を経由した広報物の視認性が高いとのアンケート結果を踏まえ、商工団体の会報誌への広告を継続するとともに、年3回のチラシ折込を実施した。

また、新たに経営支援動画を2本制作してホームページ上に掲載するとともに、経営支援にかかるガイドブックを制作して商工団体や金融機関へ配布した。

⑤コンプライアンスの徹底と定着

コンプライアンスの遵守の徹底・定着を図るため、定期的なコンプライアンス委員会の開催(計8回)やハラスメント担当部署会議の開催(計2回)を通じて、コンプライアンスマインドの醸成およびコンプライアンス活動の推進に努めた。

コンプライアンス委員会では、「SDGSへの取組み」や「地域社会との良好な関係」といったテーマを取り上げて議論し、合意形成を図った。

また初めての試みとして顧問弁護士を招き、個人情報保護およびハラスメントに係るコンプライアンス研修を実施し、役職員のコンプライアンス意識の強化を図った。

⑥危機管理態勢の強化

令和4年度からの保証申込受付・保証書発行業務の本部事務集中化に伴う新たなリスクに対応するため、各営業店において、突発的事象発生時に対応するためBCP訓練を実施した。

1. 令和4年度計画の自己評価

3. 事業計画・実績

当協会の令和4年度の事業概況については、次の通りとなった。

<保証承諾>

2,254件、207億円の保証承諾を行った。これは計画額300億円に対して69.0%の達成率であり、対前年度比件数86.1%、金額90.7%の実績となった。令和2年度のコロナ資金対応以降、資金需要は低迷しており、計画値を大きく下回った。

<保証債務残高>

15,758件、2,164億円の保証債務残高となった。これは計画額2,220億円に対して97.5%の達成率であり、対前年度比件数101.5%、金額94.7%となった。代位弁済は当初の想定より少なかったものの、保証承諾が低迷したことや償還(約定返済、早期完済等)が当初の想定より多かったことから、計画値を下回った。

<代位弁済>

103企業、211件、24億円の代位弁済を行った。これは計画額40億円に対して60.7%、対前年度比で件数141.6%、金額118.7%の実績となった。件数、金額とも前年度を上回ったが、コロナ資金による資金供給、および同資金の返済据置や条件変更対応が資金繰り破綻等の回避要因となり、計画値を大きく下回った。

<回収>

鋭意努力し、7億60百万円の回収を行った。これは計画額8億円に対して94.8%、対前年度比86.4%の実績であった。

1. 令和4年度計画の自己評価

4. 収支計画・実績

収支差額は、794百万円の黒字計上となった。この収支差額の処理については、経常収支差額736百万円、経常外収支差額29百万円であり、制度改革促進基金額28百万円を取崩している。なお、収支差額は計画比123.9%という実績であった。

5. 財務計画・実績

<基金>

基金は、前年度と同額の52億48百万円となった。

<基金準備金>

基金準備金は、収支差額794百万円のうち398百万円を積上げ、期末の基金準備金は151億22百万円となった。

これは、計画比100.7%、対前年度比102.7%の実績であった。

<基本財産>

上記の結果、基本財産総額は203億70百万円となり、前年度に比べ398百万円の増加となった。

これは、計画比100.5%、対前年度比102.0%の実績であった。

1. 令和4年度の自己評価

●外部評価委員会の意見等

島根県信用保証協会外部評価委員会は、令和5年6月8日及び7月11日に委員会を開催し、令和4年度経営計画の自己評価に対する意見について以下のとおり取りまとめた。

国内経済及び当県経済は新型コロナウイルス感染症の発生から3年目を迎えたものの、依然として収束せず、多くの企業が引続き新型コロナの影響を受け、またエネルギー価格の高騰や原材料不足などの影響を色濃く受けている。

こうしたなかで、会長はじめ役員並びに経営支援能力の高い職員が一丸となって、コロナ禍による対外活動が限定されるなか、中小企業への訪問面談による経営支援に取組み、一定の成果を上げていることは高く評価する。

具体的には、約8,600企業ある保証先のお客様について、協会全体で1,000企業、1,685回の面談の多くを金融機関や商工団体などと連携して行う「連携面談」にて実施していることは、企業者の直接的な経営支援に繋がっている。

なかでも、コロナ資金を利用している企業のうち「重点支援」先の50企業には1年間継続して課題解決の支援を実施している。

また令和3年度から令和5年度まで3年間継続して支援する「伴走型支援」を行う15企業に対しては、令和4年度はより踏み込んだ支援を実施している。

令和4年度は特に金融機関との連携面談を行うことで、保証協会と金融機関が一体となった面談を契機とし、企業者の金融支援、経営支援が進んでいる。

1. 令和4年度の自己評価

求償権先の企業においても、延べ819企業、927人のお客様との面談を実施し、コロナ禍の影響を含めた実情を把握のうえで、求償権解決の促進を図っている。

さらに、企業が抱える様々な経営課題の解決に向け、経営支援機関等との連携を図りながら、企業に寄り添った支援ができる若手職員の育成のための様々な取り組みを行っていることは評価する。

具体的には、「若手職員研修会」を年間3回開催し、それぞれ外部支援機関との連携の一環として、職員を講師に招聘して企業支援内容について幅広く学んでいる。また、女性職員向け研修に女性起業家を講師に招聘し、企業支援に係る能力向上を図っている。

また、担当職員の発案によって令和3年度に開始した県内飲食店等を対象に協会敷地内で昼食時間帯に商品の販売を行って頂く取組み「きょうかいテイクアウトコーナー」を本店移転後の仮移転先でも継続して実施していることは高く評価する。これらの取組みにより、お客様の直接的な売上増加に貢献しているほか、出店者と協会職員との日々の信頼関係の向上に繋がったことは評価する。

【要望事項】

当協会は多くの中小企業診断士を有した組織であり、その専門知識を活かして、事業再構築支援や過剰債務の解消に向けた支援など積極的な経営支援に尽力されてきた。

また、継続して職員の育成に力を入れ、支援手法やノウハウの蓄積に努められている。今後はこのような協会職員のマンパワーを活用するとともに、金融機関、商工支援団体などの職員とより一層連携し、複雑多様化する経営課題解決に向け、今後とも効果的な経営支援を期待する。

1. 令和4年度の自己評価

令和3年度の小口保証制度「かなえ」の制度改正によって、令和4年度は新規のお客様の獲得を行い、当県のような人口減少社会の中で、保証利用企業者数がコロナ資金の影響を受けて増加した令和2年度、3年度よりも25企業増加している。

このことは県内経済の活性化や、協会の経営基盤の安定に繋がるため、引続き保証利用企業者数の一定数確保を目指し、新しい各種施策の推進と広報活動の強化を期待する。

本店事務所が仮移転した後も「きょうかいテイクアウトコーナー」の取組みを継続したことは、協会職員のお客様との信頼関係の強さを感じている。

引続き、職員の柔軟な発想や姿勢を活かし、協会一丸となって、中小企業者に寄り添った経営支援を行うことを期待する。

2. 事業計画・実績

(単位：百万円、%)

年度 項目	R4年度計画	R3度実績	R4年度実績			R5年度計画		
	金額	金額	金額	対計画比	対前年度 実績比	金額	対前年度 計画比	対前年度 実績比
保証承諾	30,000	22,830	20,700	69.0%	90.7%	35,000	116.7%	169.1%
保証債務残高	222,000	228,588	216,403	97.5%	94.7%	180,000	81.1%	83.2%
保証債務平均残高	223,000	234,553	222,111	99.6%	94.7%	192,000	86.1%	86.4%
代位弁済	4,000	2,044	2,426	60.7%	118.7%	3,000	75.0%	123.7%
実際回収	800	877	758	94.8%	86.4%	700	87.5%	92.3%
求償権残高	1,400	1,096	701	50.1%	64.0%	1,000	71.4%	142.7%

(注)代位弁済は元利合計値。

3. 収支計画・実績



(単位:百万円、%)

年度 項目	R4年度計画		R4年度実績			R5年度計画			
	金額	金額	対計画比	対前年度 実績比	債務 平残比	金額	対前年度 計画比	対前年度 実績比	債務 平残比
経常収入	2,629	2,574	97.92%	91.59%	1.16%	2,339	88.97%	90.86%	1.22%
保証料	2,029	1,963	96.75%	93.90%	0.88%	1,728	85.17%	88.03%	0.90%
運用資産収入	357	367	102.80%	97.98%	0.17%	356	99.72%	97.00%	0.19%
責任共有負担金	109	109	100.43%	57.60%	0.05%	132	121.10%	120.58%	0.07%
その他	134	135	100.61%	86.65%	0.06%	123	91.79%	91.24%	0.06%
経常支出	1,874	1,838	98.08%	97.76%	0.83%	1,860	99.25%	101.20%	0.97%
業務費	974	922	94.64%	100.83%	0.42%	1,035	106.26%	112.28%	0.54%
借入金利息	0	0	0.00%	0.00%	0.00%	0	0.00%	0.00%	0.00%
信用保険料	896	904	100.87%	93.84%	0.41%	785	87.61%	86.85%	0.41%
責任共有負担金納付金	0	0	0.00%	0.00%	0.00%	0	0.00%	0.00%	0.00%
雑支出	4	12	307.93%	460.62%	0.01%	40	1000.00%	324.74%	0.02%
経常収支差額	755	736	97.53%	79.12%	0.33%	479	63.44%	65.05%	0.25%
経常外収入	5,264	4,501	85.50%	162.15%	2.03%	4,235	80.45%	94.10%	2.21%
償却求償権回収金	53	48	90.12%	60.64%	0.02%	52	98.11%	108.87%	0.03%
責任準備金戻入	1,534	1,517	98.87%	106.07%	0.68%	1,516	98.83%	99.96%	0.79%
求償権償却準備金戻入	336	336	100.10%	306.33%	0.15%	225	66.96%	66.90%	0.12%
求償権補填金戻入	3,341	2,495	74.66%	215.60%	1.12%	2,442	73.09%	97.89%	1.27%
その他	0	105	-	75036.33%	0.05%	0	0.00%	0.00%	0.00%
経常外支出	5,481	4,471	81.58%	153.60%	2.01%	4,138	75.50%	92.55%	2.16%
求償権償却	3,561	2,626	73.73%	219.06%	1.18%	2,576	72.34%	98.11%	1.34%
責任準備金繰入	1,515	1,524	100.61%	111.14%	0.69%	1,272	83.96%	83.45%	0.66%
求償権償却準備金繰入	393	222	56.43%	65.94%	0.10%	287	73.03%	129.40%	0.15%
その他	12	99	829.00%	2194.61%	0.04%	3	25.00%	3.02%	0.00%
経常外収支差額	-217	29	-13.55%	-21.70%	0.01%	97	-44.70%	329.89%	0.05%
制度改革促進基金取崩額	103	28	27.66%	206.66%	0.01%	50	48.54%	175.53%	0.03%
当期収支差額	641	794	123.91%	98.18%	0.36%	626	97.66%	78.81%	0.33%
収支差額変動準備金繰入額	320	396	123.83%	98.08%	0.18%	313	97.81%	78.99%	0.16%
収支差額変動準備金取崩額	0	0	0.00%	0.00%	0.00%	0	0.00%	0.00%	0.00%
基金準備金繰入額	321	398	123.99%	98.27%	0.18%	313	97.51%	78.64%	0.16%
基金準備金取崩額	0	0	0.00%	0.00%	0.00%	0	0.00%	0.00%	0.00%
基金取崩額	0	0	0.00%	0.00%	0.00%	0	0.00%	0.00%	0.00%

4. 財務計画・実績

(単位:百万円)

(単位:百万円)

年度 項目	R4年度計画	R4年度実績				R5年度計画			
			対計画比	R3年度実績	対前年度実績比		対前年度計画比	対前年度実績比	
年度中 出入 等 負担 金	県	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0.0%
	市町村	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0.0%
	金融機関等	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0.0%
	合計	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0.0%
基金取崩	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0.0%	
基金準備金繰入	321	398	124.0%	405	98.3%	313	97.5%	78.6%	
基金準備金取崩	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0.0%	
期末 基本 財産	基金	5,248	5,248	100.0%	5,248	100.0%	5,248	100.0%	100.0%
	基金準備金	15,016	15,122	100.7%	14,724	102.7%	15,445	102.9%	102.1%
	合計	20,264	20,370	100.5%	19,972	102.0%	20,693	102.1%	101.6%

制度改革促進基金取崩	103	28	27.7%	14	206.7%	50	48.5%	175.5%
制度改革促進基金期末残高	350	424	121.3%	452	93.7%	372	106.5%	87.8%

収支差額変動準備金繰入	320	396	123.8%	404	98.1%	313	97.8%	79.0%
収支差額変動準備金取崩	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0.0%
収支差額変動準備金期末残高	5,547	5,662	102.1%	5,411	104.6%	5,986	107.9%	105.7%

※年度計画は前年度の見込値から作成しているため、実績値から算出される数値と異なる箇所があります。

年度 項目	R4年度実績	R3年度実績	
			対前年度実績比
国からの財政援助	0	0	0.0%
基金補助金	0	0	0.0%
地方公共団体からの財政援助	527	491	107.4%
保証料補給 (「保証料」計上分)	306	309	99.1%
保証料補給 (「事務補助金」計上分)	75	95	78.3%
損失補償補填金	146	86	169.6%
事務補助金 (保証料補給分を除く)	0	0	0.0%
借入金運用益	0	0	0.0%

5. 経営諸比率

(単位:%)

項目	算式	R4年度計画	R4年度実績		R3年度実績		R5年度計画		
				対計画比 増減		対前年度 実績比増減	対計画比 増減	対前年度 実績比増減	
保証平均料率	保証料収入／保証債務平均残高	0.91%	0.88%	-0.03%	0.89%	-0.01%	0.90%	-0.01%	0.02%
運用資産収入の保証債務平残に対する割合	運用資産収入／保証債務平均残高	0.16%	0.17%	0.01%	0.16%	0.01%	0.19%	0.03%	0.02%
経費率	経費【業務費＋雑支出】／保証債務平均残高	0.44%	0.42%	-0.02%	0.39%	0.03%	0.56%	0.12%	0.14%
(人件費率)	人件費／保証債務平均残高	0.28%	0.28%	0.00%	0.26%	0.02%	0.33%	0.05%	0.05%
(物件費率)	物件費【経費－人件費】／保証債務平均残高	0.16%	0.14%	-0.02%	0.13%	0.01%	0.23%	0.07%	0.09%
信用保険料の保証債務平残に対する割合	信用保険料／保証債務平均残高	0.40%	0.41%	0.01%	0.41%	0.00%	0.41%	0.01%	0.00%
支払準備資産保有率	(流動資産－借入金)／保証債務残高	14.34%	14.70%	0.36%	14.21%	0.49%	17.39%	3.05%	2.69%
固定比率	(事業用不動産＋建設仮勘定)／基本財産	3.44%	2.20%	-1.24%	3.57%	-1.37%	3.71%	0.27%	1.51%
基金の基本財産に占める割合	基金／基本財産	25.90%	25.76%	-0.14%	26.28%	-0.52%	25.36%	-0.54%	-0.40%
求償権による基本財産固定率	(求償権残高－求償権償却準備金)／基本財産	4.97%	2.35%	-2.62%	3.80%	-1.45%	3.45%	-1.52%	1.09%
		1,400	701		1,096		1,000		
基本財産実際倍率	保証債務残高／基本財産	10.95倍	10.62倍		11.45倍		8.70倍		
代位弁済率	代位弁済額(元利計)／保証債務平均残高	1.79%	1.09%	-0.70%	0.87%	0.22%	1.56%	-0.23%	0.47%
回収率	回収(元本)／(期首求償権＋期中代弁(元利計))	3.30%	5.54%	2.24%	4.01%	1.53%	3.32%	0.02%	-2.22%

(注)1. 基本財産とは、決算処理後のものとする。

2. 基本財産固定率欄の下段には、計算根拠となる各年度末毎の求償権残高の実数(単位/百万円)を記入する。